

Kansai Economic Insight Monthly

2018/2/23

Vol.58 January/February

・ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

・ レポート公開時期は毎月第 4 週を予定しています。

・ 執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR 数量経済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰(各 APIR 研究員)及び豊原法彦(関西学院大学教授)です。

・ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の 2 府 4 県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドと CI, CLI	2
景気の現況	3
関空モニター	9
中国景気モニター	10
主要月次統計	13
Release Calendar	14

要 旨

-景気は足下悪化傾向も、先行きは横ばいで推移か※-

- ✓ 12月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりの前月比上昇。結果、10-12月期は2四半期ぶりに拡大した。近畿経産局は12月の生産の基調判断を前月から上方修正した。
- ✓ 1月の貿易収支は12カ月ぶりの赤字となったが、赤字幅は前年同月と比べ縮小した。中国の春節休暇に備えて輸入が増加したものの、スマホ関連需要により輸出が大幅に伸びたため。
- ✓ 1月の景気ウォッチャー現状判断DIは5カ月ぶりの前月比悪化。堅調なインバウンド消費や年始の初売りが好調であった一方、厳しい寒さによる外出の手控えや生鮮食品の価格上昇などが悪化に寄与した。
- ✓ 11月の関西2府4県の現金給与総額は9カ月連続の前年比増加。実質現金給与総額も4カ月連続で上昇しており、所得環境は全国を上回る改善が続いている。
- ✓ 12月の大型小売店販売額は2カ月連続の前年比プラス。百貨店は高額品を中心に依然好調であり、スーパーは野菜価格の高騰もあり、農産物が好調であったため。
- ✓ 12月の新設住宅着工戸数は4カ月連続の前年比減少。利用関係別にみると、持家、貸家、分譲のいずれも減少が続いており、低調である。
- ✓ 12月の有効求人倍率は3カ月連続の前月比上昇。2017年通年では関西の改善幅が全国を上回った。一方、完全失業率は2カ月連続で悪化したものの、雇用環境は引き続き堅調である。
- ✓ 1月の公共工事請負金額は4カ月連続で前年比増加した。新名神高速道路や阪神高速道路の工事が増加に寄与したとみられる。
- ✓ 12月の建設工事出来高は5カ月ぶりの前年比増加。2017年通年では、関東ではオリンピック・パラリンピックの影響もあり大きな伸びとなったが、関西の伸びは小幅にとどまった。
- ✓ 1月の関空への訪日外客数は11カ月連続で前年比増加。また、10カ月連続で2桁増が続いており好調である。
- ✓ 中国1月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は2カ月連続で下落したが、18カ月連続で景気の分岐点である50を上回った。

※景気の基調判断はAPIR(豊原法彦関西学院大学教授)開発の関西景気動向指数(CI, CLI)に基づいている。
関西全体のCI、試作CLIの推移は2ページを参照。

【関西経済のトレンド】

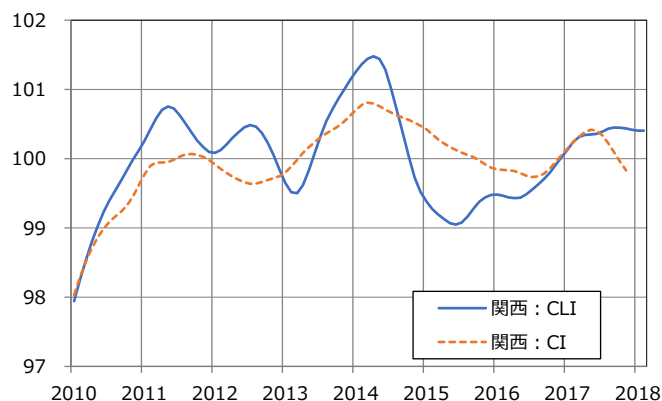
	2017年												2018年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
生産	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	
貿易	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡
センチメント	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡
消費	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	
住宅	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	
雇用	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	
公共工事	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡
中国	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

(※トレンドの判断基準)

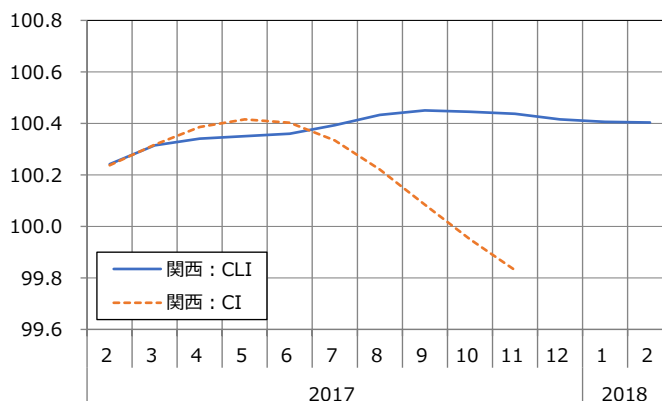
- ・**生産**: 近畿経済産業局『近畿地域工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**貿易**: 大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**センチメント**: 内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**消費**: 近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**住宅**: 国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**雇用**: 厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・**公共工事**: 西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・試作 CLI)の推移】

CI一致指数・試作 CLI の推移(2010年1月～2018年2月)



直近1年間の CI・CLI の推移(2017年2月～2018年2月)



【鉱工業生産動向】

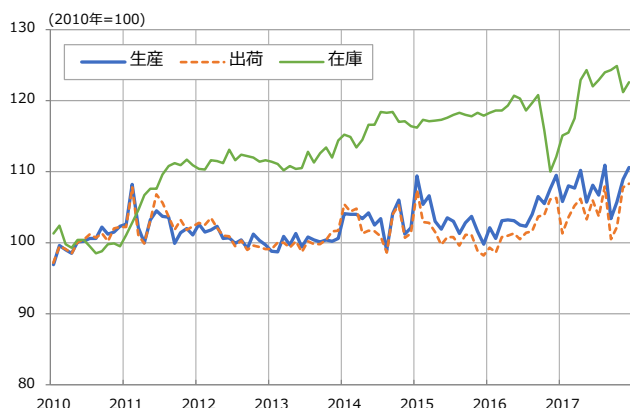
(1) 関西の生産動向

関西 12 月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2010 年=100)によれば、生産は 110.6 で、前月比+1.6%と 3 カ月連続の上昇。出荷は 108.3 で同+0.5%と 3 カ月連続の上昇。在庫は 122.6 で同+1.2%と 2 カ月ぶりに上昇した。なお、生産と強い関係がある実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、12 月(確報値)は 116.9 で、同-1.6%と 2 カ月ぶりに下落した。ちなみに、1 月(速報値)は 116.1 で、同-0.7%と下落が見込まれている。

業種別に生産指数をみると、金属製品(前月比+35.2%、2 カ月連続)、化学(除、医薬品)(同+7.7%、4 カ月ぶり)、電子部品・デバイス(同+9.7%、3 カ月連続)等が増産となった。一方、はん用・生産用・業務用機械(同-10.3%、3 カ月ぶり)、情報通信機械(同-2.2%、2 カ月ぶり)、石油・石炭製品(同-5.1%、4 カ月ぶり)、電気機械(同-0.6%、2 カ月連続)等が減産となった。

10-12 月期は前期比+1.3%と、2 四半期ぶりに拡大した(7-9 月期同-0.9%)。近畿経済産業局は 12 月の基調判断を「総じてみれば、生産は持ち直しの動きで推移している」と前月から上方修正した。結果、2017 年平均は 107.3 となり、前年比+3.1%と 4 年連続の上昇となった。

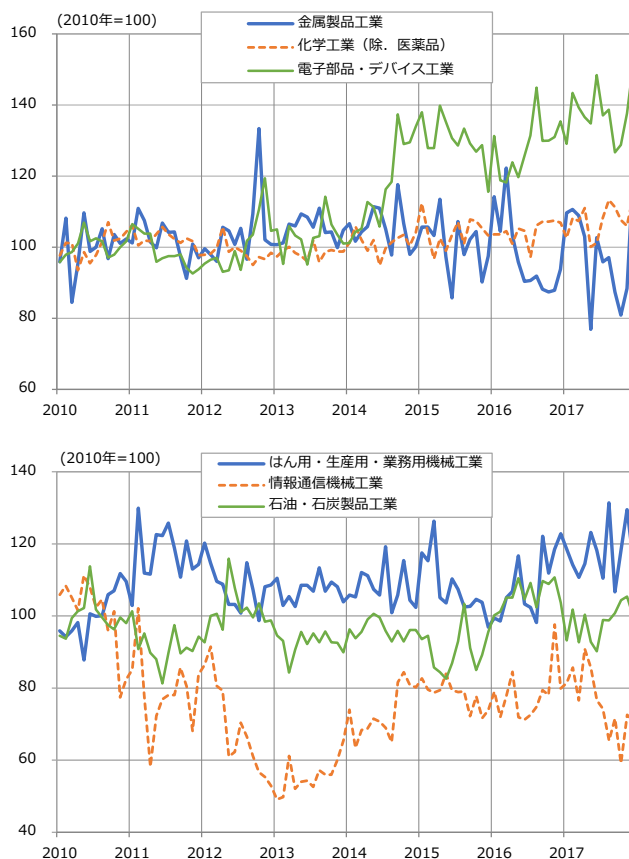
関西の鉱工業生産動向の推移(2010 年 1 月～2017 年 12 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2010 年 1 月～2017 年 12 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 全国の生産動向

全国 12 月の鉱工業指数(確報値: 季節調整済、2010 年=100)を見ると、生産は 106.5 となり前月比+2.9%と 3 カ月連続の上昇。出荷は 104.1 で同+2.9%と 2 カ月連続の上昇。在庫は 109.5 となり、同-0.3%と 2 カ月連続の下落となった。

業種別にみると、輸送機械(前月比+6.4%)、はん用・生産用・業務用機械(同+5.0%)、金属製品(同+8.5%)が増産。一方、情報通信機械(同-1.4%)、石油・石炭製品(同-1.7%)が減産となった。

10-12 月期は前期比+1.8%と大幅上昇(7-9 月期同+0.4%)し、7 四半期連続で拡大した。結果、2017 年平均は 102.1 となり、前年比+4.5%と 3 年ぶりの上昇となった。なお、製造工業生産予測調査によると、1 月は前月比-4.3%と減産、2 月は同+5.7%と増産が予測される。

全国の鉱工業指数の推移(2010年1月~2017年12月)



(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」, 経済産業省「鉱工業指数」

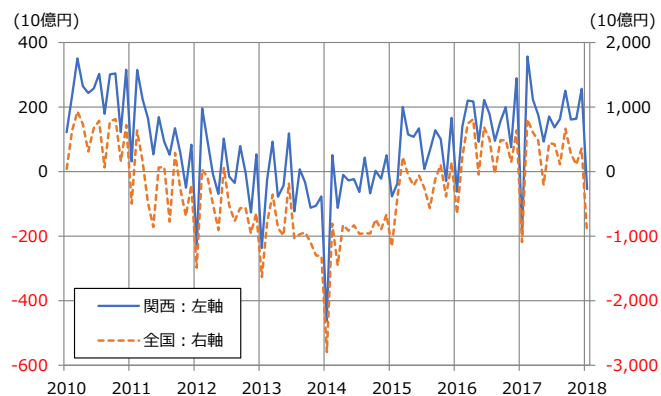
【貿易動向】

(1) 純輸出

貿易概況(速報値)によれば、関西 2018 年 1 月の貿易収支は-541 億円と 12 カ月ぶりの赤字となった。なお、赤字幅は前年同月(-1,938 億円)と比べて-72.1%と大幅縮小した。中国の春節休暇に備えて、事前に輸入を増やしたものの、輸出が大幅に伸びたため。

また、全国の貿易収支(速報値)は、-9,434 億円と 8 カ月ぶりの赤字となった。しかし、赤字幅は前年同月(-10,919 億円)と比べて-13.6%縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2010年1月~2018年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

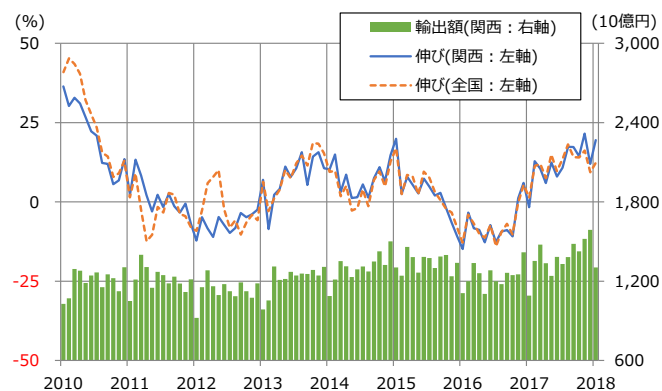
(2) 輸出

関西 1 月の輸出額(速報値)は 1 兆 3,031 億円で前年同月比+19.5%と 12 カ月連続の増加。財別に見れば、半導体等電子部品、原動機等が増加した。いずれも 1 月としては過去

最高額であった。主に中国向けに、スマートフォンなどに使うメモリの需要が伸びたためである。

全国 1 月の輸出額(速報値)は 6 兆 856 億円で、前年同月比+12.2%と 14 カ月連続の増加。財別に見れば、自動車、半導体等製造装置、原動機等が増加した。

関西・全国の輸出の推移(2010年1月~2018年1月)



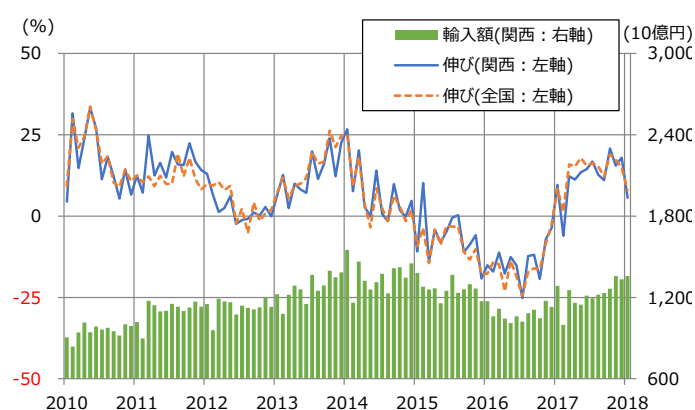
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

関西 1 月の輸入額(速報値)は 1 兆 3,572 円、伸びは前年同月比+5.6%と 11 カ月連続の増加。財別に見れば、医薬品、たばこ等が増加した。

全国 1 月の輸入額(速報値)は 7 兆 290 億円で、前年同月比+7.9%と 13 カ月連続の増加。財別に見れば、原油、医薬品、液化天然ガス等が増加した。

関西・全国の輸入の推移(2010年1月~2018年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 関西の地域別貿易

関西 1 月の貿易収支を地域別に見ると、対アジア(含中国)の貿易収支は+1,186 億円と 12 カ月連続の黒字となり、収支は前年同月(-423 億円)と比べて+1,609 億円拡大した。輸出(8,891 億円)は 12 カ月連続の増加(前年同月比+23.0%)。財別に見れば、半導体等電子部品、原動機等が増加した。輸入(7,705 億円)は 11 カ月連続の増加(同+0.7%)。財別に見ると、天然ガス及び製造ガス、がん具及び遊戯用具等が増加した。

うち、対中貿易収支は-1,152 億円と 11 カ月連続の赤字となった(前年同月比-47.3%)。輸出(3,388 億円)は 15 カ月連続の増加(同+30.8%)。財別に見ると、半導体等電子部品、プラスチック等が増加した。輸入(4,539 億円)は 11 カ月ぶりの減少(同-4.9%)。財別に見ると、衣類及び同附属品、バッグ類等が減少した。

対米貿易収支は+647 億円の黒字となり、6 カ月連続の増加(前年同月比+25.5%)。うち、輸出(1,792 億円)は 9 カ月連続の増加(同+15.5%)。財別に見れば、電池、鉱物性燃料等が増加した。輸入(1,144 億円)は 14 カ月連続の増加(同+10.5%)。財別に見れば、半導体等製造装置、有機化合物等が増加した。

対 EU 貿易収支は-302 億円と、3 カ月ぶりの赤字(前年同月比+122.5%)。輸出(1,378 億円)は 9 カ月連続の増加(同+14.1%)。財別に見れば、建設用・鉱山用機械、遊戯用具等が増加した。輸入(1,680 億円)は 11 カ月連続の増加(同+25.0%)。財別に見れば、医薬品、たばこ等が増加した。

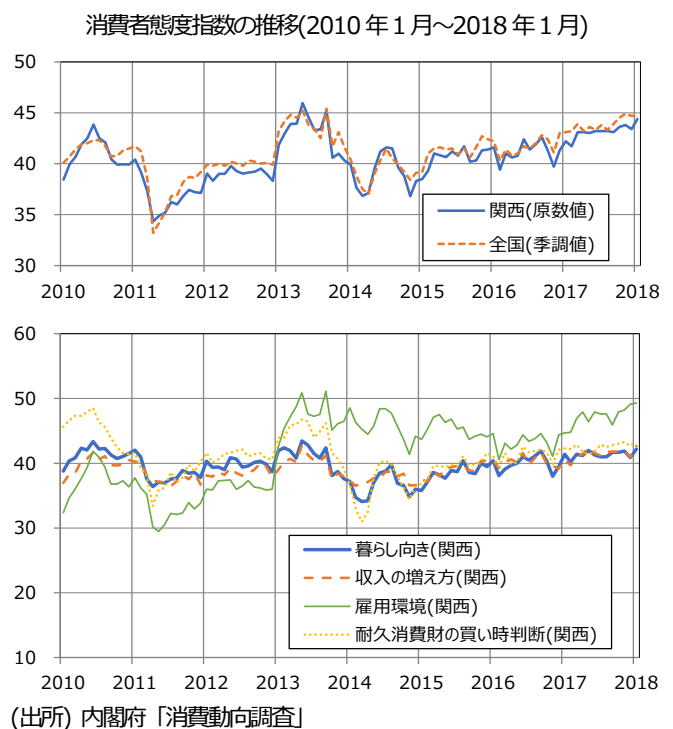
【消費者センチメント】

(1) 消費者態度指数の動向

関西 1 月の消費者態度指数(原数値)は 44.4 と前月比+1.0 ポイント上昇し、2 カ月ぶりに改善した。また、同指数構成 4 項目全てが前月から改善した。「収入の増え方」は同+1.7 ポイント(2 カ月ぶり)、「暮らし向き」は同+1.3 ポイント(2 カ月ぶり)、「耐久消費財の買い時判断」は同+0.7 ポイント

(2 カ月ぶり)、「雇用環境」は同+0.2 ポイント(4 カ月連続)上昇した。

全国(季節調整値)は 44.7 と前月の悪化(-0.2 ポイント)から横ばいとなった。同指数構成項目を見ると、「雇用環境」が同+0.7 ポイント(2 カ月ぶり)に改善した。一方、「暮らし向き」が同-0.3 ポイント(2 カ月連続)、「収入の増え方」が同-0.1 ポイント(5 カ月ぶり)、「耐久消費財の買い時判断」が同-0.1 ポイント(2 カ月連続)それぞれ下落した。台風などの天候不順による生鮮野菜やガソリン価格等の上昇が消費者心理を押下げたとみられる。内閣府は、消費者態度指数からみた消費者マインドについて、前月の「持ち直している」から「持ち直しのテンポが緩やかになっている」として判断を下方修正した。



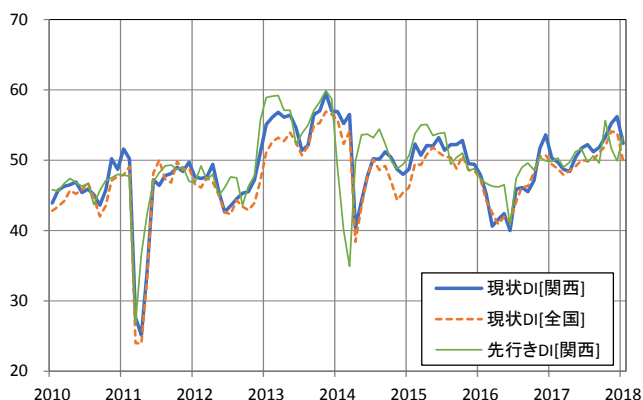
(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西 1 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値)は 52.4 と前月比-3.8 ポイント低下し、5 カ月ぶりの悪化となったが、景況感の良し悪しの分かれ目となる 50 は 9 カ月連続で上回っている。関西ではインバウンド消費が引き続き堅調であることに加え、株高で年始の初売りも好調であった。

しかし、厳しい寒さによる外出の手控えや生鮮食品の価格上昇などの悪影響もあり、景況感は悪化した。また、全国のコピー指数は49.9と同-4.0ポイント低下し、前月(-0.2ポイント)に引き続き悪化した。また、6カ月ぶりに基準値である50を下回った。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は、関西では53.4と前月比+3.5ポイント上昇し、3カ月ぶりの改善。インバウンド消費が春節以降も好調に推移するという見方や、春闘による賃上げへの期待から消費者心理が改善した。全国は同-0.3ポイント小幅下落し52.4となり、3カ月連続で悪化した。

景気ウォッチャー調査の推移(2010年1月~2018年1月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【所得・個人消費・住宅】

(1) 現金給与総額

関西2府4県の11月の現金給与総額(APIR推計)は27万1,168円で前年同月比+1.3%となり、9カ月連続の増加。府県別では、奈良県が同+3.0%(12カ月連続)、兵庫県が同+2.2%(4カ月連続)、京都府が同+1.5%(5カ月連続)、大阪府が同+1.0%(6カ月連続)、和歌山県が同+0.2%(4カ月連続)とそれぞれ増加した。一方、滋賀県は同-0.3%(5カ月連続)と減少した。また、11月の京都・大阪・兵庫の加重平均をとった「関西コア」賃金指数(APIR推計)は同+1.4%増加し、7カ月連続の改善であった。

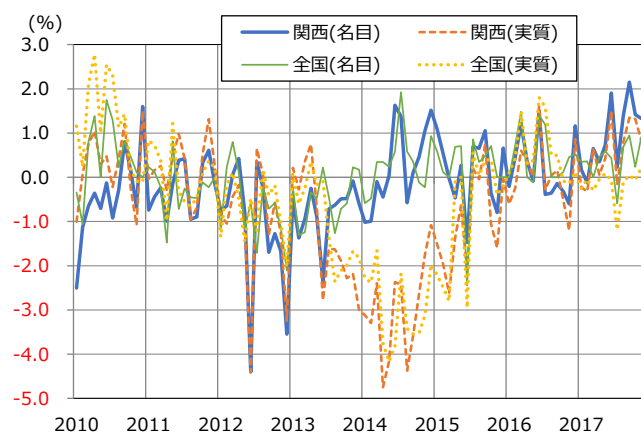
関西2府4県の現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は前

年同月比+0.8%と4カ月連続で上昇しており、所得環境は全国を上回る改善が続いている。

全国12月の現金給与総額(確報値)をみると、前年同月比+0.9%増加し、5カ月連続の改善。2017年通年では前年比+0.4%と4年連続の上昇であった。内訳をみると、所定内給与は前年同月比+0.6%と9カ月連続の増加。所定外給与は同+0.6%と2カ月連続の増加。特別給与は同+1.0%と5カ月連続の増加であった。

実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.3%と2カ月ぶりの下落。2017年通年でも、前年比で-0.2%と2年ぶりの減少となった。所定内給与の緩やかな増加が続く一方で、原油価格などの物価上昇も続いており、実質賃金改善のためには、昨年を上回る春闘での賃上げ率の実現が必要であろう。

現金給与総額の推移(2010年1月~2017年12月)



(注) 関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2011年平均)で加重平均。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

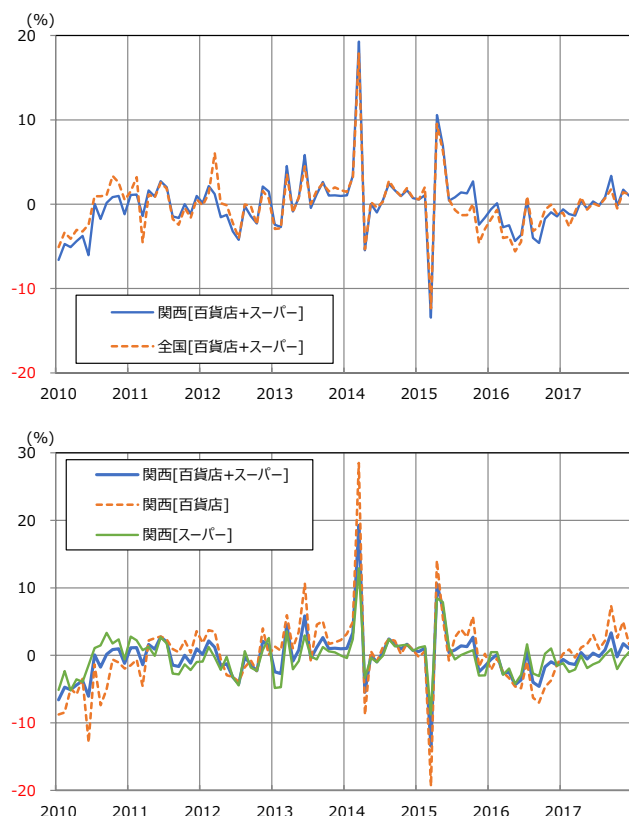
(2) 大型小売店販売額

関西12月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)は4,106億円となり、前年同月比+1.0%と2カ月連続のプラス。うち、百貨店は同+1.6%と、9カ月連続のプラス。化粧品や特選衣料等の高額品が、国内、インバウンド向けともに依然好調である。なお、関西の百貨店免税売上(日銀大阪支店)によると、12月は前年同月比

+73.8%(前月+112.4%)と14カ月連続の増加。また、スーパーは同+0.5%と3カ月ぶりのプラス。野菜価格の高騰や鍋物需要が好調であるなど、農産物が伸びたため。結果、2017年通年では、3兆8,382億円となり、前年比+0.3%と2年ぶりのプラスとなった。

全国12月の大型小売店販売額(全店ベース)は2兆919億円、前年同月比+1.2%と2カ月連続のプラスであった。うち、百貨店は同-0.4%と2カ月ぶりのマイナス。また、スーパーは同+2.1%と2カ月連続のプラスとなった。小売業販売額(季節調整済指数、後方3カ月移動平均)は前月比+0.9%と2カ月連続の上昇となった。経済産業省は基調判断を「緩やかに持ち直している」と前月から上昇修正した。結果、2017年通年では、19兆6,029億円となり、前年比プラスで横ばいとなった。

大型小売店販売額の推移(2010年1月~2017年12月)



(3) 新設住宅着工の動向

関西12月の新設住宅着工戸数は10,224戸と前年同月比-7.7%となり、4カ月連続で減少した。2017年通年では、138,669戸で前年比-2.1%と2年ぶりに減少した。

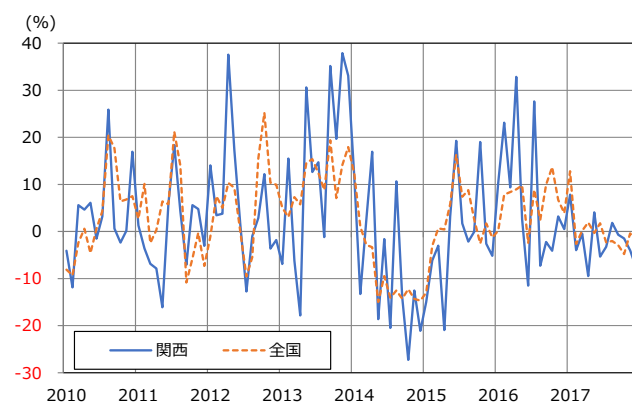
関西の住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は2,880戸で前年同月比-6.3%と10カ月連続の減少。貸家は4,130戸で同-9.0%と2カ月連続の減少。分譲は3,196戸と同-5.3%と4カ月連続の減少であった。新設住宅着工戸数は低調が続いている。2017年通年では、持家が前年比-4.0%、分譲は同-7.7%といずれも3年ぶりの減少。一方、貸家が同+4.0%と2年連続の増加となったが、伸びは前年(+9.5%)よりも下落した。

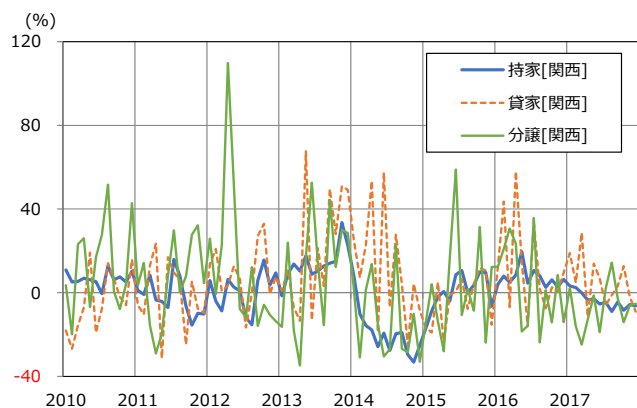
全国は76,751戸で前年同月比-2.1%と6カ月連続で減少した。2017年通年では、964,641戸で前年比-0.3%と3年ぶりの減少となった。

全国について利用関係別にみると、持家は23,288戸で前年同月比-2.5%、貸家は33,438戸で同-3.0%と、いずれも7カ月連続の減少。分譲は19,537戸と同-1.3%となり2カ月ぶりの減少。

関西1月のマンション契約率は81.9%(季節調整値：APIR推計)と前月比で+3.3%ポイントと、3カ月連続の上昇となった。また、好不調の目安となる70%を20カ月連続で上回った。大阪市部でタワー物件の契約が相次ぐなど、引き続き好調な市況が続いている。なお、今月から季節指数を変更した。

新設住宅着工戸数の推移(2010年1月~2017年12月)





(出所) 国土交通省「住宅着工統計」

首都圏は68.1%(季節調整値:APIR推計)と前月比-5.9%ポイント下落した。3カ月ぶりの悪化となり、2カ月ぶりに70%を下回った。

【雇用動向】

(1) 求人倍率の動向

関西12月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.52倍で前月比+0.01ポイント小幅上昇し、3カ月連続の改善。内訳をみると、有効求人数が同+0.7%と3カ月連続で増加し、有効求職者数が同+0.1%と3カ月ぶりに小幅増加。労働需給は引き締まった状態が続いている。2017年通年では、1.44倍と昨年から+0.17ポイント上昇し、改善幅は前年(+0.16ポイント)より拡大した。

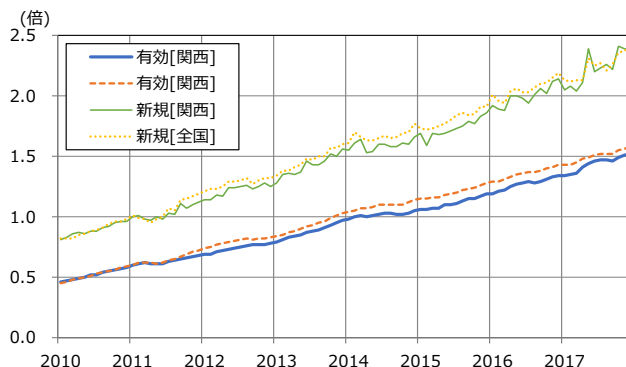
府県別にみると、兵庫県が前月比+0.04ポイント、滋賀県が同+0.01ポイント上昇。一方、京都府、大阪府、和歌山県は同横ばい、奈良県は同-0.02ポイント下落した。

また、関西12月の新規求人倍率は、2.38倍で前月比-0.01ポイントと小幅下落した。2カ月連続で悪化したものの、新規求人数は同+2.6%と3カ月連続の増加、新規求職者数も同+3.0%と2カ月連続で同増しており、いずれも増加傾向が続いており、雇用情勢は好調といえよう。2017年通年では、2.22倍と昨年から+0.23ポイント上昇した。

全国12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.59倍と前月比+0.03ポイント上昇し3カ月連続の改善。1974年2月(1.53倍)を超え、1974年1月(1.64倍)以来の高水準が続いている。

る。また、新規求人倍率は2.42倍で同+0.05ポイント上昇し、4カ月連続の改善であった。2017年通年では、有効求人倍率は1.50倍と昨年から+0.15ポイント上昇、新規求人倍率は2.24倍と同+0.19ポイント上昇した。2017年は有効求人倍率、新規求人倍率いずれも関西の改善幅が全国を上回った。

求人倍率(受理地別)の推移(2010年1月～2017年12月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」(下表も同様)

関西2府4県有効求人倍率(2017年11-12月)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
11月	1.56	1.51	1.38	1.49	1.68	1.32	1.38	1.29
12月	1.59	1.52	1.39	1.49	1.68	1.36	1.36	1.29
前月差	0.03	0.01	0.01	0.00	0.00	0.04	▲0.02	0.00

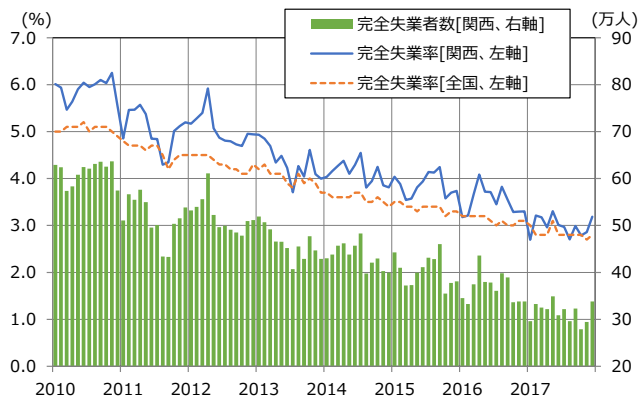
(2) 完全失業率の推移

関西12月の完全失業率(季節調整値:APIR推計)は3.2%と前月比+0.3%ポイント上昇し、2カ月連続で悪化した。完全失業者数(季節調整値:APIR推計)は33.8万人で前月から+4.4万人と2カ月連続で増加した。内訳をみると、非労働力人口が増加し就業者数が減少しているが、企業の求人意欲を示す求人数の増加が続いていることから、雇用環境は引き続き堅調であると考えられる。2017年通年では、完全失業率は3.0%と前年比-0.5%ポイント低下、完全失業者数は31.5万人と同-5.2万人減少した。

全国12月の完全失業率(季節調整値)は2.8%と、前月比+0.1ポイント小幅上昇し、7カ月ぶりの悪化となったものの、引き続き低水準である。完全失業者数(季節調整値)は186万人で前月から+1万人小幅増加した。理由別にみると、「非自発的な離職」は同-1万人減少、「自発的な離職(自

己都合)」が同+4 万人増加、「新たに求職」は同横ばいであった。2017 年通年では、完全失業率は 2.8%と前年比-0.3%ポイント低下、完全失業者数は 190 万人と同-18 万人減少した。

完全失業率の推移(2010 年 1 月～2017 年 12 月)



(出所)総務省「労働力調査」

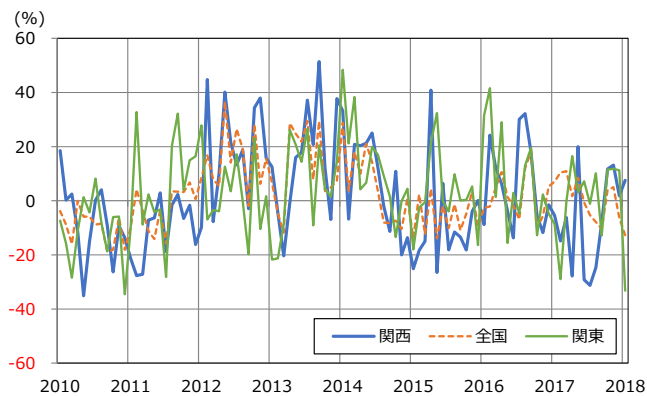
【公共投資】

(1) 公共工事請負金額

関西 1 月の公共工事請負金額は 654 億円で前年同月比+7.5%と 4 カ月連続の増加。新名神高速道路や阪神高速道路の工事が増加に寄与したとみられる。全国は 6,101 億円で同-12.8%と 2 カ月連続の減少。関東は 1,438 億円で同-33.2%と 4 カ月ぶりの減少であった。

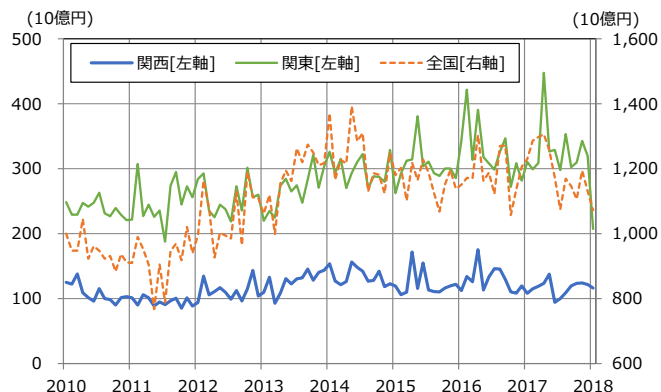
季節調整値(APIR 推計)で見ると、関西は前月比-4.5%と 2 カ月連続の減少。全国は同-5.2%とこちらも 2 カ月連続の減少であった。今月から季節指数を変更した。

公共工事請負金額(伸び率)の推移(2010 年 1 月～2018 年 1 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季調値)の推移(2010 年 1 月～2018 年 1 月)

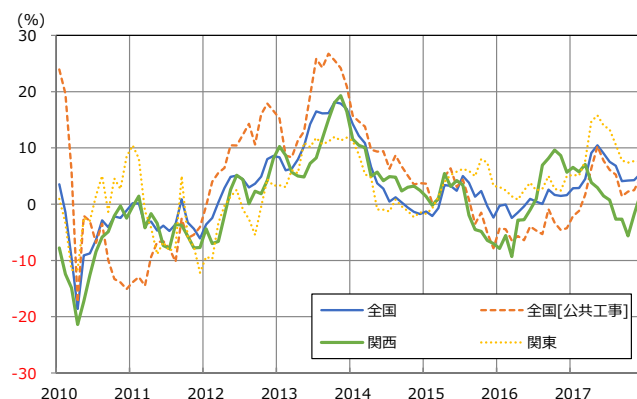


(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

(2) 建設工事

関西 12 月の建設工事出来高は 6,089 億円となり、前年同月比+1.6%と、5 カ月ぶりの増加。関東は 1 兆 7,927 億円で、同+7.6%と、2015 年 3 月以来、34 カ月連続で増加が続いている。2017 年通年では、関西は 6 兆 4,470 億円となり、前年比+1.3%と 2 年連続で増加。関東では 19 兆 4,052 億円で同+9.4%と 5 年連続で増加。関東ではオリンピック・パラリンピックの影響もあり前年(同+2.9%)から大きな伸びとなったが、関西の伸びは小幅にとどまった。

建設工事出来高の推移(2010 年 1 月～2017 年 12 月)



(注) 2016 年 4 月分より新推計に基づく出来高の参考値を反映。

(出所)国土交通省「建設総統計」

全国 12 月の建設工事出来高は 5 兆 548 億円となり、前年同月比+5.4%と 19 カ月連続の増加。うち、公共工事は 2 兆 1,645 億円で同+4.6%と 10 カ月連続で増加が続いている。結果、2017 年通年では、建設工事は 54 兆 2,030 億円で前

年比+5.7%と6年連続の増加、公共工事は21兆9,280億円で同+3.2%と3年ぶりの増加であった。

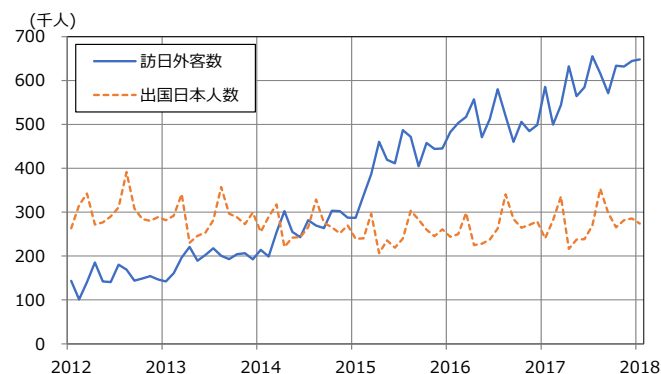
【関空モニター】

(1) 訪日外客数トレンド

訪日外客数、出国日本人数ともに増加が続いており、好調である。

1月の関空への訪日外客数は64万7,930人となり、前年同月比+10.7%と11カ月連続で増加した。また、10カ月連続で2桁増が続いている。出外国人数は62万8,800人と同+16.6%増加した。結果、外国人旅客総合数(出入国合計)は127万6,730人と同+13.5%増加した。出国日本人数は27万3,950人で、同+14.1%と9カ月連続で増加した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2012年1月~2018年1月)



(出所) 一般財団法人関西空港調査会「KANSAI 空港レビュー」

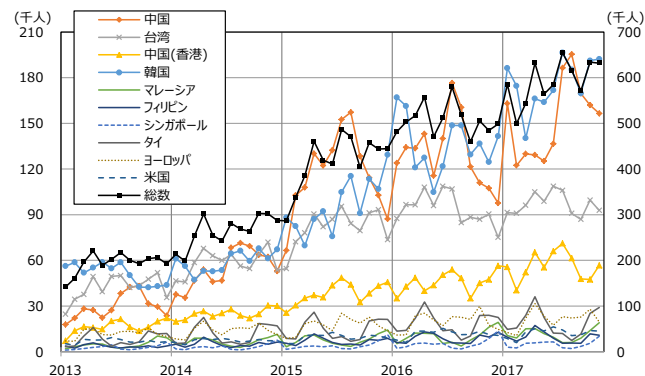
(2) 地域別訪日外客数

訪日外客数を国籍別・地域別にみると、11月は韓国からの入国者数が19万2,171人(前年同月比+54.3%)と3カ月連続で最多となり、伸びも9カ月連続で2桁増が続いている。次いで、中国(香港除く)が15万6,479人(同+45.7%)、台湾が9万2,801人(同+2.7%)、香港が5万6,644人(同+19.4%)であった。

他のアジア各国からの入国者数は、タイが2万9,033人(同+21.2%)、マレーシアが1万9,103人(同+18.7%)、フィリピンが1万803人(同+12.0%)、シンガポールが1万263人(同+18.8%)であった。

他地域を見ると、ヨーロッパ全体では1万9,585人(同+11.3%)、米国が1万3,529人(同+18.6%)であった。

地域別訪日外客数(右軸：総数、左軸：各国、2017年11月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

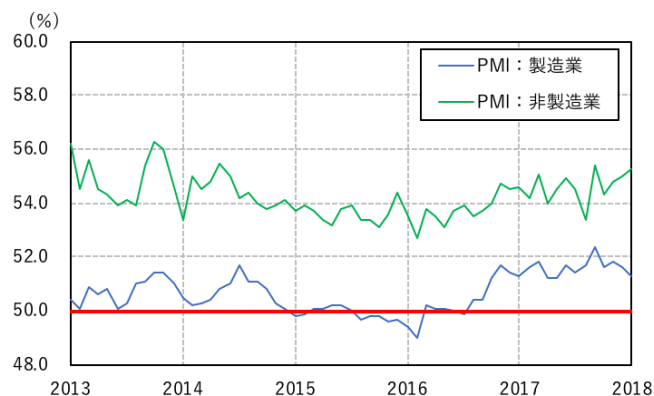
【中国景気モニター】

(1) センチメント

1月の製造業の購買担当者景況指数(PMI)は51.3となり、前月から-0.3ポイントと2カ月連続で下落したが、18カ月連続で景気分岐点(50)を上回った。非製造業 PMI は55.3となり、同+0.3ポイントと3カ月連続で上昇した。

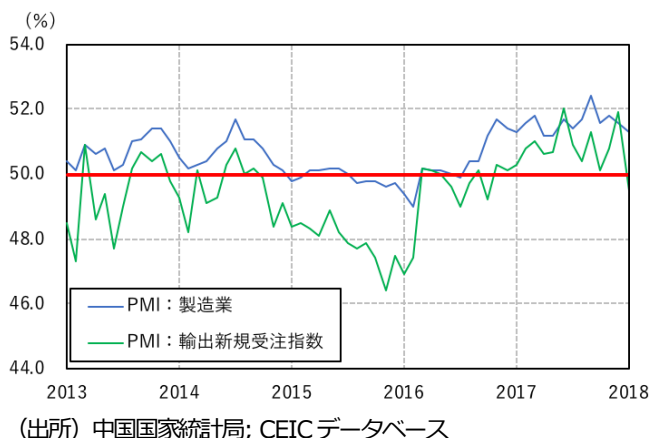
製造業 PMI のうち、生産指数は53.5となり、前月比-0.5ポイント下落した。輸出新規受注指数は49.5となり、同-2.4ポイント下落した。雇用指数は48.3となり、同-0.2ポイント下落した。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2013年1月~2018年1月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2013年1月～2018年1月)

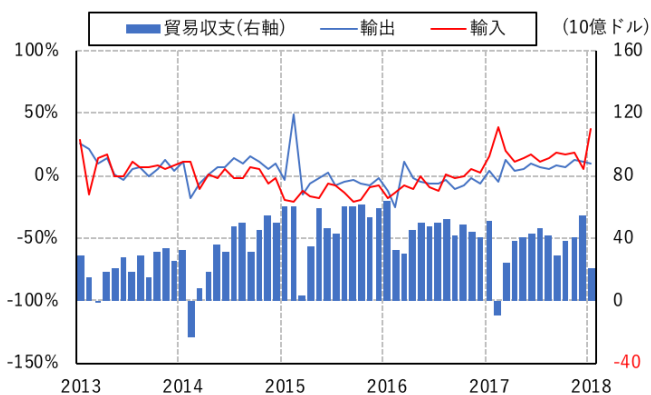


(2) 貿易動向

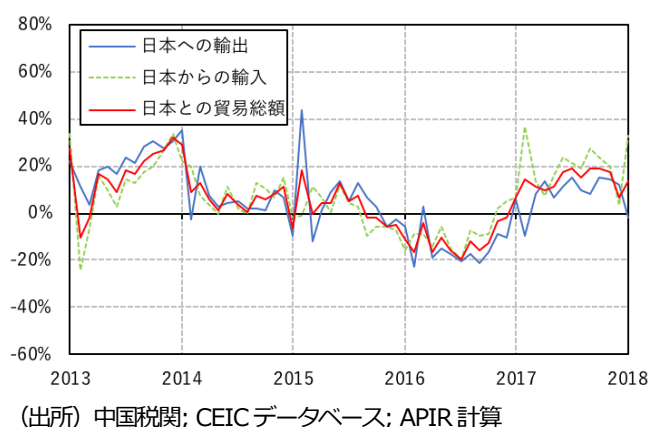
1月の貿易収支は+203.4億ドルとなった。黒字幅は前年同月から310.0億ドル縮小した。うち、輸出額(速報値、ドル・ベース)は2,005.2億ドルとなり、前年同月比+9.7%と11カ月連続の増加。輸入額は1,801.8億ドルとなり、同+37.1%と15カ月連続で増加した。

また、対日貿易収支は-14.6億ドルとなり、12カ月連続の赤字となった。対日輸出額は124.5億ドルとなり、前年同月比+1.4%と11カ月連続の増加。対日輸入額は139.1億ドルとなり、同+37.3%と18カ月連続で増加した。なお、円ベースでみると、対日輸出額は同-2.1%と11カ月ぶりの減少。また、対日輸入額は同+32.6%と、15カ月連続の増加であった。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2013年1月～2018年1月)



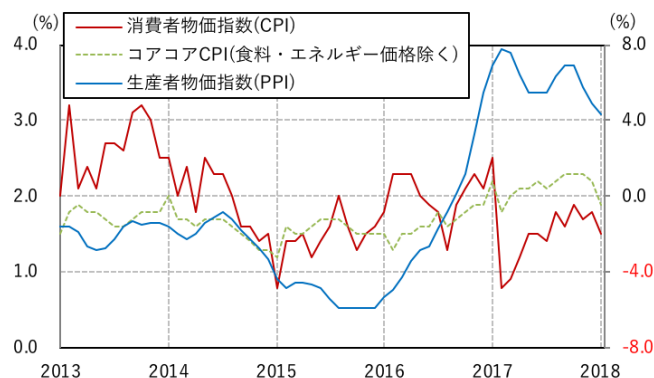
日本との貿易(円ベース, 2013年1月～2018年1月)



(3) 物価水準

1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.5%で、前月から-0.3%ポイント小幅下落。なお、食料・エネルギー価格を除いたコアコアCPIは、同+1.9%である。また、生産者物価指数(PPI)は同+4.3%となり、前月から-0.6%と3カ月連続で下落した。

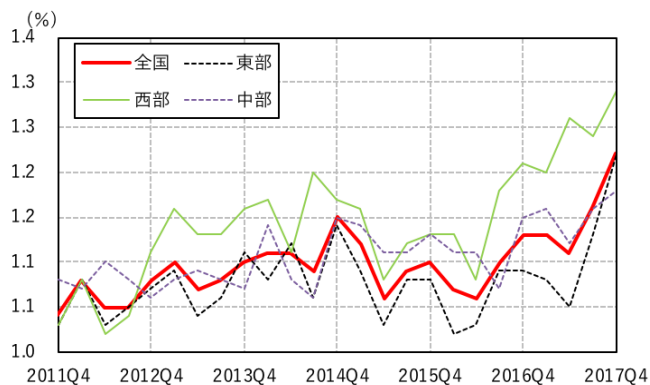
消費者物価指数・生産者物価指数(2013年1月～2018年1月)



(4) 求人倍率

10-12月期の有効求人倍率は1.22倍となり、7-9月期(1.16倍)から+0.06ポイント上昇し、2四半期連続の改善。求人倍率を地域別に見ると、東部は1.22倍で前期から+0.09ポイント上昇、中部は1.18倍で同+0.02ポイント上昇、西部は1.29倍で同+0.05ポイント上昇した。

有効求人倍率(2017年10-12月期まで)

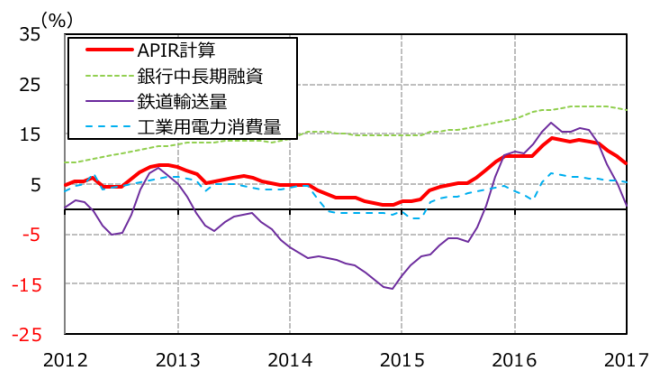


(出所)中国労働市場情報観測センター; CEIC データベース

(5) リコノミクス指数

12月のリコノミクス指数(APIR 試算)は前年同月比+9.2%と前月から-1.3%ポイント下落し、5カ月連続の減速。内訳をみると、銀行中長期融資は同+19.7%となり、伸びは前月から-0.5%ポイント低下し、3カ月連続の減速。鉄道輸送量は同+0.6%となり、伸びは前月から-4.3%ポイント低下し、5カ月連続の減速。工業用電力消費量は同+5.4%となり、伸びは前月から-0.1%ポイント低下し、8カ月連続の減速となった。

APIR 試算のリコノミクス指数とその内訳(2017年12月まで)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

Contact : 木下祐輔・生田祐介・Cao Thi Khanh Nguyet・馬騰

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	16/12M	17/1M	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M	17/6M	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M
景況感														
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.6	50.3	49.7	48.7	48.4	50.4	51.7	52.2	51.2	51.8	53.3	55.2	56.2	52.4
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.9	49.8	50.3	49.0	49.7	51.2	51.6	49.7	50.6	49.6	55.6	51.7	49.9	53.4
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	50.7	49.4	48.8	47.9	48.5	49.1	50.0	49.9	50.0	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.4	49.2	50.2	48.5	49.5	50.0	50.5	50.5	51.2	51.1	54.5	53.4	52.7	52.4
消費者心理・小売														
[関西]消費者態度指数(原数値)	41.3	42.2	41.7	43.1	43.1	43.0	43.2	43.2	43.2	43.1	43.6	43.8	43.4	44.4
[関西]「暮らし向き」(原数値)	39.5	41.4	40.2	41.4	41.2	42.0	41.3	41.0	41.0	41.7	41.7	41.9	40.9	42.2
[関西]「収入の増え方」(原数値)	39.2	40.5	39.7	41.0	41.4	42.4	41.6	41.2	41.8	41.8	41.8	41.9	41.0	42.7
[関西]「雇用環境」(原数値)	44.4	44.7	44.8	46.9	47.9	46.4	47.9	47.6	47.6	45.9	47.9	48.2	49.1	49.3
[関西]「耐久消費財の買い時判断」(原数値)	42.1	42.3	42.2	42.9	41.8	41.3	41.8	42.9	42.5	42.8	43.0	43.3	42.7	43.4
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	43.0	43.1	43.2	43.9	43.2	43.6	43.3	43.8	43.3	43.9	44.5	44.9	44.7	44.7
[関西]大型小売店販売額(10億円)	406.5	330.9	286.6	313.8	304.4	309.0	304.9	339.1	305.4	293.8	310.3	329.4	410.6	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-1.4	-0.6	-1.2	-1.4	0.4	-0.5	0.3	-0.1	0.8	3.4	-0.2	1.7	1.0	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	2,067.6	1,674.3	1,449.3	1,631.2	1,558.3	1,588.1	1,569.4	1,717.9	1,565.5	1,496.8	1,589.9	1,671.3	2,091.9	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-1.2	-1.0	-2.6	-0.9	0.8	-0.6	0.1	-0.2	0.7	1.8	-0.5	1.4	1.2	UN
住宅・建設														
[関西]新設住宅着工(戸数)	11,079	11,409	10,639	11,795	11,812	11,115	12,002	12,601	11,790	11,354	12,164	11,764	10,224	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	0.5	7.8	-4.0	-0.4	-9.5	4.1	-5.4	-3.3	1.8	-0.7	-1.5	-4.0	-7.7	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	78,406	76,491	70,912	75,887	83,979	78,481	87,456	83,234	80,562	83,128	83,057	84,703	76,751	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	3.9	12.8	-2.6	0.2	1.9	-0.3	1.7	-2.3	-2.0	-2.9	-4.8	-0.4	-2.1	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	72.5	78.8	75.4	73.0	77.6	76.5	77.6	71.7	78.2	76.6	75.6	76.9	78.6	UN
[関西]マンション契約率(原数値)	69.2	75.1	74.5	73.3	78.2	79.9	80.2	73.6	80.0	74.5	74.2	77.7	74.9	UN
[全国]マンション契約率(季節調整値)	78.3	64.4	66.8	64.6	66.6	78.4	65.2	66.4	68.6	66.8	65.7	68.1	74.0	UN
[全国]マンション契約率(原数値)	76.6	61.6	68.4	66.2	66.3	79.9	67.2	71.9	68.2	64.9	60.7	67.9	72.5	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	95.8	60.9	68.1	118.1	201.8	147.3	122.4	120.3	102.7	139.4	129.9	85.4	97.5	65.4
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-1.5	-5.4	-14.9	-6.2	-27.8	20.0	-29.2	-31.3	-24.7	-8.1	11.7	13.2	1.8	7.5
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	851.4	699.7	769.3	1,485.9	2,064.6	1,242.1	1,518.5	1,288.8	1,149.4	1,319.1	1,171.2	863.3	797.3	610.1
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	5.3	7.1	10.4	10.9	1.7	8.5	-0.6	-5.4	-7.9	-10.4	3.9	5.0	-6.4	-12.8
[関西]建設工事(総合、10億円)	599.1	589.8	583.1	557.2	470.9	465.1	483.7	500.3	516.6	536.8	547.9	586.5	608.9	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	5.7	6.6	5.7	7.1	3.9	2.9	1.5	0.8	-2.6	-2.7	-5.6	-1.8	1.6	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,795.4	4,727.3	4,636.8	4,607.2	3,902.3	3,903.1	4,095.9	4,241.2	4,471.7	4,689.1	4,902.6	4,970.9	5,054.8	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	1.6	2.8	2.9	4.5	9.1	10.5	9.0	7.5	6.8	4.1	4.2	4.3	5.4	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,068.4	2,049.1	2,008.4	2,036.8	1,450.6	1,428.6	1,505.1	1,568.4	1,711.7	1,876.0	2,043.9	2,085.1	2,164.5	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-4.3	-2.1	-1.2	1.7	6.4	10.3	7.7	6.1	5.3	1.4	2.2	2.5	4.6	UN
生産														
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	109.5	105.8	108.0	107.7	110.2	105.7	108.1	106.7	110.9	103.4	105.7	108.9	110.6	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.8	-3.4	2.1	-0.3	2.3	-4.1	2.3	-1.3	3.9	-6.8	2.2	3.0	1.6	UN
[関西]「出荷指数」(原数値、前年同月比%)	6.0	3.7	4.2	0.9	4.6	3.8	5.4	2.3	6.2	-3.6	0.1	1.6	1.3	UN
[関西]「在庫指数」(原数値、前年同月比%)	-5.1	-2.7	-2.6	-1.0	3.0	3.0	1.4	3.7	3.6	2.9	7.8	10.2	9.4	UN
[関西]「出荷指数」(季節調整値、10年=100)	106.3	101.3	103.6	105.2	106.2	103.3	106.0	103.7	107.9	100.5	102.2	107.8	108.3	UN
[関西]「出荷指数」(季節調整値、前月比)	0.2	-4.7	2.3	1.5	1.0	-2.7	2.6	-2.2	4.1	-6.9	1.7	5.5	0.5	UN
[関西]「在庫指数」(季節調整値、10年=100)	112.1	115.1	115.5	117.5	122.9	124.3	122.0	122.9	124.0	124.3	124.9	121.2	122.6	UN
[関西]「在庫指数」(季節調整値、前月比)	1.9	2.7	0.3	1.7	4.6	1.1	-1.9	0.7	0.9	0.2	0.5	-3.0	1.2	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	100.6	98.5	101.7	99.8	103.8	100.1	102.3	101.5	103.5	102.5	103.0	103.5	106.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.7	-2.1	3.2	-1.9	4.0	-3.6	2.2	-0.8	2.0	-1.0	0.5	0.5	2.9	UN
[全国]「出荷指数」(原数値、前年同月比%)	2.4	4.2	3.7	3.5	4.9	5.4	5.3	4.1	5.8	1.5	2.7	2.3	4.2	UN
[全国]「在庫指数」(原数値、前年同月比%)	-5.3	-5.0	-3.9	-4.0	-1.1	-1.3	-2.9	-2.3	-2.9	-2.4	2.0	3.0	2.1	UN
[全国]「出荷指数」(季節調整値、10年=100)	98.9	97.8	99.2	98.4	101.1	98.2	100.7	100.0	101.8	99.3	98.9	101.2	104.1	UN
[全国]「出荷指数」(季節調整値、前月比)	0.0	-1.1	1.4	-0.8	2.7	-2.9	2.5	-0.7	1.8	-2.5	-0.4	2.3	2.9	UN
[全国]「在庫指数」(季節調整値、10年=100)	107.3	107.4	108.1	109.7	111.3	111.3	109.1	107.9	107.3	107.3	110.7	109.8	109.5	UN
[全国]「在庫指数」(季節調整値、前月比)	0.7	0.1	0.7	1.5	1.5	0.0	-2.0	-1.1	-0.6	0.0	3.2	-0.8	-0.3	UN
労働														
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.2	0.2	-0.1	0.6	0.4	0.7	1.9	0.2	1.4	2.1	1.4	1.3	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	0.6	-0.1	-0.4	0.5	-0.1	0.6	1.6	0.3	1.6	2.2	1.6	1.4	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.5	0.3	0.4	0.0	0.5	0.6	0.4	-0.6	0.7	0.9	0.2	0.9	0.9	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.3	2.7	3.2	3.2	3.0	3.3	3.0	3.0	2.7	3.0	2.8	2.9	3.2	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.9	2.8	3.3	3.2	2.9	3.2	3.0	3.1	2.9	3.2	2.8	2.6	2.8	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.14	2.05	2.08	2.04	2.11	2.39	2.20	2.23	2.26	2.22	2.41	2.39	2.38	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36	2.37	2.42	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.34	1.34	1.35	1.36	1.41	1.44	1.46	1.47	1.47	1.46	1.49	1.51	1.52	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59	UN
国際貿易														
[関西]純輸出(10億円)	289.0	-193.8	356.5	222.8	175.0	92.8	170.7	136.4	162.3	250.5	160.9	163.2	256.0	-54.1
[関西]輸出(10億円)	1,418.9	1,090.9	1,353.4	1,476.8	1,335.6	1,239.6	1,383.9	1,329.4	1,382.4	1,482.4	1,425.5	1,520.7	1,588.8	1,303.1
[関西]輸出(前年同月比%)	6.0	-1.7	12.8	10.4	5.9	12.4	8.0	10.8	17.4	17.3	14.4	21.5	12.0	19.5
[関西]輸入(10億円)	1,129.9	1,284.7	996.9	1,254.0	1,160.6	1,146.8	1,213.2	1,193.0	1,220.1	1,231.9	1,264.6	1,357.4	1,332.8	1,357.2
[関西]輸入(前年同月比%)	-3.6	9.6	-6.0	12.3	11.2	13.4	14.4	16.8	12.7	11.1	20.8	15.5	17.9	5.6

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車除く。

Release Calendar for January/February/March

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
29-Jan 中国製造業 PMI (1 月)	30-Jan 求人倍率(12 月) 完全失業率(12 月) 商業動態調査 (12 月:速報値) 全国貿易統計 (12 月:確速)	31-Jan 全国鉱工業生産指数 (12 月:速報値) 新設住宅着工(12 月) 消費動向調査 (1 月)	1-Feb	2-Feb
5-Feb	6-Feb 10-12 月期中国 求人倍率	7-Feb 毎月勤労統計 (12 月:速報値)	8-Feb 景気ウォッチャー調査 (1 月)	9-Feb 近畿貿易統計 (11 月:確報) 近畿貿易統計 (12 月:確速) 近畿鉱工業生産指数 (12 月:速報)
12-Feb 中国輸出入 (1 月:速報値)	13-Feb	14-Feb 商業動態調査 (12 月:確報値) マンション契約率 (1 月)	15-Feb 全国鉱工業生産指数 (12 月:確報値) 公共工事 前払保証額統計 (1 月)	16-Feb 建設総合統計 (12 月)
19-Feb 全国貿易統計 (1 月:速報) 近畿貿易統計 (1 月:速報)	20-Feb 出入国者数(1 月)	21-Feb	22-Feb	23-Feb 毎月勤労統計 (12 月:確報値) 近畿鉱工業生産指数 (12 月:確報)
26-Feb 出入国管理統計(12 月)	27-Feb 全国貿易統計 (1 月:確速)	28-Feb 商業動態調査 (1 月:速報値) 全国鉱工業生産指数 (1 月:速報値) 新設住宅着工 (1 月)	1-Mar 消費動向調査 (2 月)	2-Mar 求人倍率 (1 月) 完全失業率 (1 月)